



障害者政策委員会

ニュースレター(No. 3) 2012.9.14

障害者政策委員会委員 全難聴副理事長 新谷友良

【障害者政策委員会小委員会開催】

9月10日、障害者政策委員会の第1回小委員会が開催されました。小委員会の仕事は、今回改訂する障害者基本計画の個別分野を議論することです。小委員会には前半後半それぞれ3つの小委員会が設置され、新谷は前半では「教育、文化的諸条件の整備等」の委員になっています。後半の小委員会メンバーはまだ決まっていません。

小委員会は1日で3つの委員会を開催します。午前の一つ、午後二つ、それぞれ2時間です。政策委員はそれぞれの担当小委員会の議論に参加しますが、他の小委員会を傍聴している委員も沢山いました。一般の方の傍聴は、内閣府のHPで申し込み抽選になりますが、字幕付きの動画は全部の小委員会についていますし、要約筆記・磁気ループ席もあります。

「教育、文化的諸条件の整備等」の小委員会は、政策委員会委員9人、専門委員7人の構成です。座長は全社協の三浦貴子氏、副座長は大阪大学の棟居教授と成りました。全難聴には教育についての専門部門がなく、教育に関する話題は余り出てきませんが、ろう学校・難聴学級に通った経験のある方もおられ教育に、関心を持つ人も多いとおもます。人が成長し、社会生活を送っていくための本当の基礎になる部分ですので、小委員会で十分な議論をしていきたいと考えています。

1回目の小委員会では、最初文科省から現在の施策の進捗状況の説明がありました。その後、小委員会で議論すべき論点についての

話し合いがあり、引き続いて「初等中等教育におけるインクルーシブ教育システムの構築について」が議題となりました。

文部科学省が7月に特別支援教育特別委員会の報告をまとめましたので、それを中心として話し合いが進み、インクルーシブ教育の理念について議論が集中しました。石川政策委員会委員長は「特殊教育⇒特別支援教育⇒インクルーシブ教育」という流れを指摘しましたが、特別委員会報告に対しては「共生社会の一部に学校は入るのか?」という厳しい質問も出ました。すべての子どもが共に学ぶ、という理念の共有はあるのですが、そのための教育の仕組みをどのように考えるか、学校選択権などを巡って今後も議論が続くと思います。

なお新谷からは、①就学免除・猶予者が増えていると聞くがその実態はどうか?(これについては、文科省が次回の委員会に資料を提出することになりました。)②就学前検診や学校の定期健診での聴覚障害の認定基準は今のままで良いのか。学年によっては聴力検査を省略して良い学年がある。聞こえに障害を持つ子どもの多くは通常の学級で学んでいる。このような聴力検査のやり方、聴力検査の省略では通常学級でのそのような子どもの捕捉は難しい。多くの聞こえに困っている子どもが通常の育課程の中で「放置」されている。の2点を発言しました。

小委員会(前半)の予定は下記の通りです。
10月1日(月) 第2回小委員会
10月15日(月) 第3回小委員会
是非、皆さまの傍聴をお願いします。